



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

### エネルギーの地産地消と脱炭素化の事業

本橋 恵一 ( もとはし けいいち )

株式会社悠Green 脱炭素アドバイザー



#### ○ 登録者情報

所在地

東京都世田谷区

## 略歴

1984年 茨城大学理学部生物学科 卒業  
1984年-1993年 出版社にて学習参考書・テストを編集(理科担当)  
1994年-2003年 出版社にてエネルギー専門誌取材記者  
2004年-現在 環境エネルギージャーナリスト(気候変動問題、電力・ガス自由化、原子力などを取材、執筆)  
2005年-2006年 環境エネルギー政策研究所 広報・グリーン電力担当、長野県飯田市等の気候変動対策事業に従事  
2016年-2017年 ENCORED Japanマーケティング本部長 米国企業の日本法人にてエネルギーIoT技術の日本進出を支援  
2019年-2022年 株式会社afterFITにて環境エネルギーニュースサイト「Energy Shift」のディレクション、動画サイト「エナシフトTV」のキャスター  
2021年-現在 小水力開発支援協会理事  
2023年-現在 株式会社H Energy 日本担当カンントリーマネージャー  
2023年-現在 株式会社悠Green 倉吉市脱炭素アドバイザー

## 著書・論文等

「図解即戦力 脱炭素のビジネス戦略と技術がこれ1冊でしっかりわかる教科書」(2023年、技術評論社)  
「電力・ガス業界の動向とカラクリがよくわかる本(第7版)」(2022年、秀和システム)  
「太陽光発電の「卒FIT」入門」(2019年、船津寛和との共著、オーム社)  
「電力・ガス自由化の衝撃」(2017年、チェ・ジョンウンとの共著、毎日新聞出版)  
「スマートグリッドがわかる」(2011年、日本経済新聞出版)  
「エネルギーの脱炭素化と持続可能な社会へ」(「アド・スタディーズ」、2024年冬号)  
「燃料価格高騰で再エネは「安価」になる」(「中央公論」、2022年11月号)

## ○ エネルギーの地産地消と脱炭素化の事業

### 取組の内容

地域におけるエネルギーの地産地消と、これによる経済の活性化を目指す事業に取り組んでいます。  
2006年には、当時の環境省「まほろば事業」に関わらせていただき、長野県飯田市や岡山県備前市の地域エネルギー事業に関わらせていただいたほか、グリーン電力証書事業、市民ファンドのマーケティングなども行いました。再生可能エネルギーを地元で使っていただくだけでなく、環境価値としてグリーン電力証書をさまざまな事業者に使っていただき、地域の事業をカーボンオフセットにつなげました。  
また、市民がエネルギー事業に参加できる市民ファンドについて、どうすれば出資していただけるのかというマーケティング活動も実施。また、これらの活動を広く知ってもらうために、メディア対応も行ってきました。  
鳥取県倉吉市では、再生可能エネルギーの導入だけではなく、地元で消費するしくみを企画立案し、エネルギーのサプライチェーンを考えた取組みを提案しています。特に、電力自由化をふまえた、再エネをシェアできる工業団地や、再エネ活用による地域のレジリエンス強化に取り組んでいます。  
また、再エネが効率的に使えるように、地域の電力システムをより柔軟なものにしていくための取組みも進めています。



## 実績

2005年－2006年 地域エネルギー事業支援（長野県飯田市、岡山県備前市）

2013年－2018年 ガスエネルギー新聞の連載を通じて、地方都市ガス会社と交流、電力・ガス自由化に向けた地域エネルギー事業について積極的に情報を提供

2016年－2017年 ENCORED Japanマーケティング本部長として、地域新電力の新たなサービスの開発を提案。

2019年－2022年 環境エネルギーニュースサイト「Energy Shift」にて、市民エネルギー事業や地域環境保全活動の記事をディレクション。

2021年－現在 水力開発支援協会理事として、地域のエネルギー源である小水力発電の開発を支援。

2023年－現在 悠Greenにて、脱炭素アドバイザーとして、鳥取県倉吉市の脱炭素モデル事業の策定を支援中。

## 工夫した点や苦勞した点

多くの人々が、環境問題などに関心がないなかで、どういったことなら関心を持ってもらえるのか、どのような事柄が人々のフックになるのか、そういったことを考えながら、今でも活動しています。

基本的には、国内外のさまざまな情報や技術、事業モデルを地域にローカライズすることを考えますが、押し付けにならないように、落ち着いて考えながら取り組ませていただいています。

## ひとことPR

環境エネルギージャーナリストとしては、およそ30年のキャリアがあります。そうした中では、地域エネルギー事業や市民エネルギー事業なども、早い段階から取材をし、関係を築いてきました。他方、電力自由化や海外のエネルギー事業、気候変動対策や国際交渉などについても取材し、記事を書いています。こうした私の知見を、いくらかでも利用していただきたいと思っています。よろしくおねがいいたします。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	○ 廃棄物・リサイクル対策
その他	○ その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

### 関連ホームページ

悠Green	<a href="https://ugreencorp.com/">https://ugreencorp.com/</a>

### 連絡先

メールアドレス	mhd01135〔アットマーク〕nifty.com	電話番号	090-6146-8006
---------	---------------------------	------	---------------

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。